

# 台湾の主要経済指標の動向

2022年1月 日本台湾交流協会

## <全体評価>

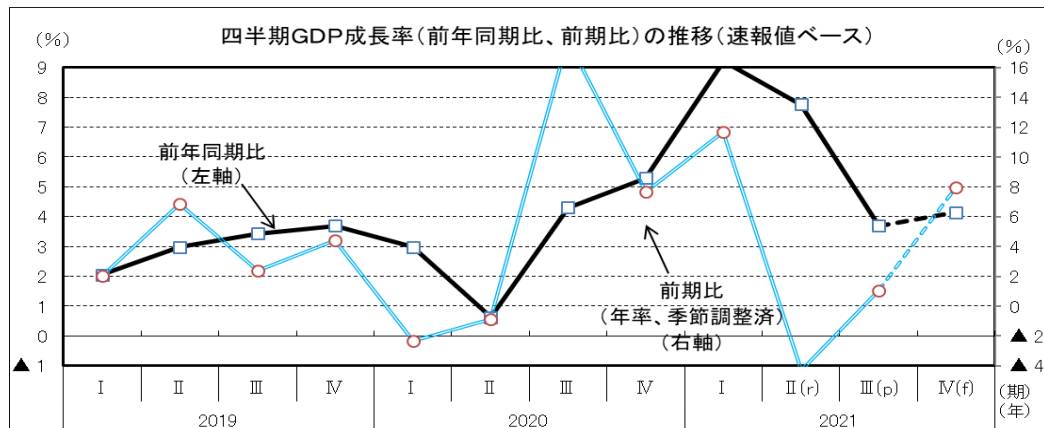
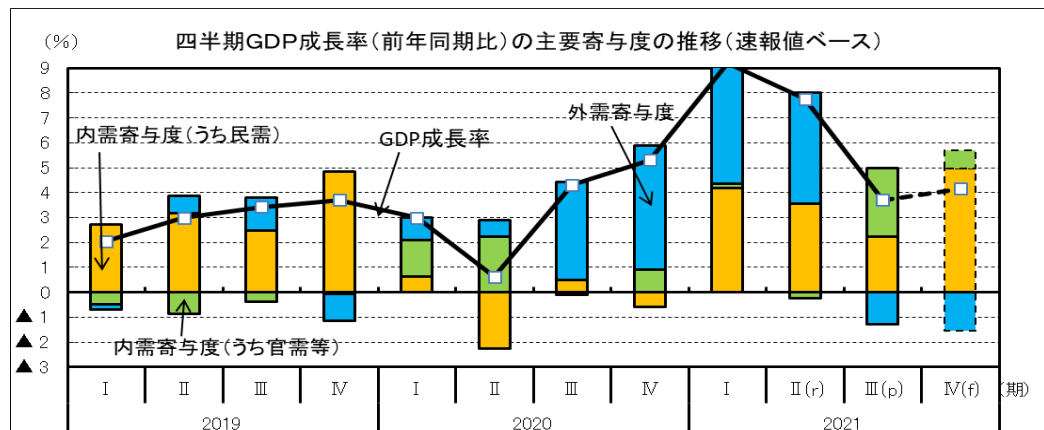
- ◆台湾経済は、現時点では域内での新型コロナウイルス感染拡大が一段落し、多くの指標で回復が見られる。
- ◆台湾経済全体の先行きについては、オミクロン株の感染拡大やサプライチェーンのリスク等は依然として存在するものの、ワクチン接種率の向上や、政府等による各種振興策によって内需は回復していく見込みである一方、外需は今後、前年基準値が高くなる見込みであること、原材料費が高止まりしていること等から、全体的な経済成長率は落ち着いていく見込み。

1) 国内総生産(GDP) 『2021年第4四半期の実質GDP成長率(概算値)は、前回の11月時点の予想(+4.15%)を+0.73%ポイント上回る+4.88%と発表。』

2021年第4四半期における実質GDP成長率(概算値)は、11月時点での予想値(+4.15%)より+0.73%ポイント増加し、前年同期比+4.88%と発表された。これは主に域内生産の継続的な回復と輸出の好調によるものである。

併せて2021年通年の実質GDP成長率(概算値)についても、+6.28%と発表された。これは11月時点での予想より+0.19%ポイントの増加となっている。

(%)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年Q1	21年Q2	21年Q3	21年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	2.79	3.06	3.36	6.28	9.20	7.76	3.70	4.88
内需寄与度	3.08	2.88	0.68	4.39	4.37	3.30	4.99	4.80
民間消費寄与度	1.07	1.18	▲ 1.32	▲ 0.22	1.32	▲ 0.22	▲ 2.68	0.79
民間投資寄与度	0.43	2.15	0.90	-	2.86	3.78	4.93	-
官需等その他寄与度	1.58	▲ 0.45	1.10	-	0.19	▲ 0.26	2.74	-
外需寄与度	▲ 0.29	0.19	2.67	1.89	4.83	4.45	▲ 1.29	0.09
輸出寄与度	0.13	0.46	0.70	9.98	12.21	12.76	8.39	7.08
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	2.80	▲ 1.09	0.27	2.67
1人当たりGDP(米ドル)	25,838	25,941	28,383	32,917	7,905	7,947	8,231	8,834



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

## 2) 景気総合判断

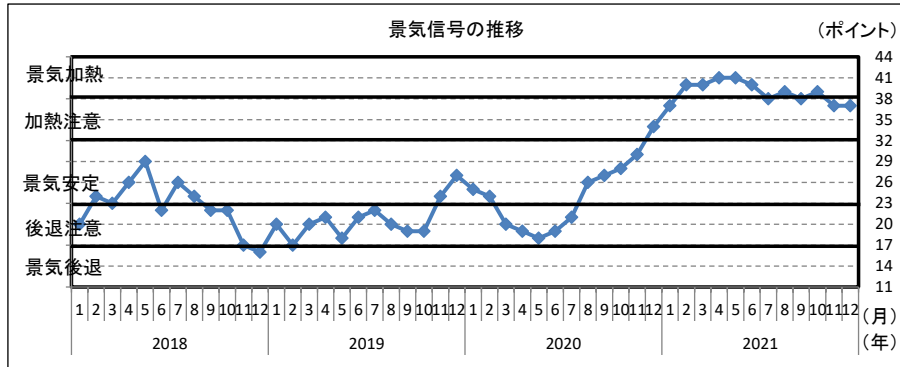
『安定した成長が続いている。』

12月の景気総合判断は、世界経済の安定的な成長等を背景とした外需の持続的好調及び振興5倍券や感染の落ち着きによる内需の持続的回復を背景に、昨日と同様の37ポイントとなり、「加熱注意」圏に下落した。今後の展望に関して、担当当局は、「今後も世界経済の成長に伴う外需、それに対応すべく行われる投資によって好調は維持される見込みだが、オミクロン株の急拡大やサプライチェーンなどリスクは依然として存在しており、注意してみていく必要がある。」としている。

	2021年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月	21年11月	21年12月
景気総合判断(判断点数)	景気加熱(41)	景気加熱(40)	景気加熱(38)	景気加熱(39)	景気加熱(38)	景気加熱(39)	加熱注意(37)	加熱注意(37)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



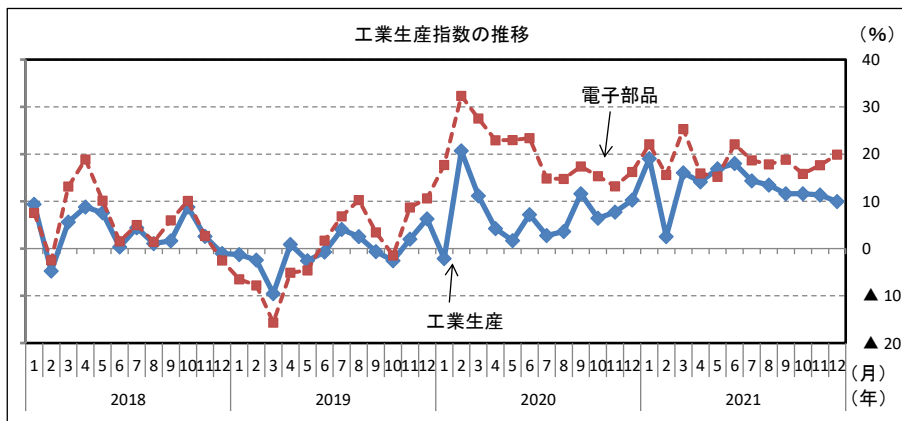
## 3) 工業生産指数

『製造業及び電子部品業について、前年同月比2桁の成長が続いている。』

12月の工業生産指数は、前年同月比+9.98%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+10.57%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+19.87%の増加となった。他の産業では、鉱業が▲0.42%、電力・ガスが+4.17%、水供給が▲2.94%となっている。来月について、担当官は「新型コロナの感染拡大やサプライチェーンの乱れといった不確定要素はあるものの、ワクチン接種率の向上や世界のインフラ投資、そして旧正月に向けた在庫増加の恩恵を受け、1月の製造業は+7.6～+10.8%の増加を見込んでいる」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年9月	21年10月	21年11月	21年12月
全体	5.00	3.65	▲0.35	7.08	11.61	11.60	11.37	9.98
うち製造業	5.27	3.93	▲0.45	7.56	12.10	11.92	12.17	10.57
うち電子部品	8.20	5.33	0.11	19.47	18.80	15.84	17.65	19.87

出所: 経済部統計処



## 4) 卸売・小売

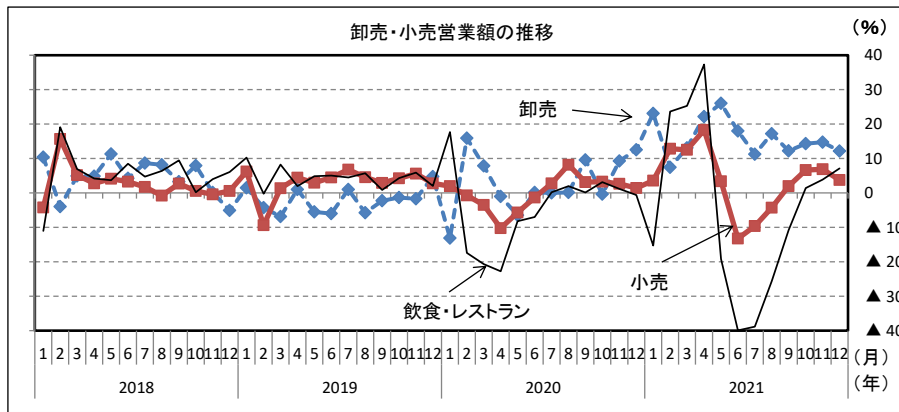
### 飲食レストラン業動態

『域内の感染拡大が落ち着いたことから、小売、飲食・レストラン業の回復が見られる。』

12月の卸売業は、前年同月比+12.13%の増加となり、売上額は1兆1142億円となった。12月の小売業は、前年同月比+3.72%の増加となり、売上額は3,684億円となった。12月の飲食・レストラン業は、前年同月比+7.15%の増加となり、売上額は770億円となった。今後の見通しについて、担当官は「世界経済の回復等に伴い、卸売業を中心に今後も引き続きプラス成長が見込まれるが、一方でオミクロン株感染拡大の影響による成長の頭打ちがあるかもしれない。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年9月	21年10月	21年11月	21年12月
卸売業	6.14	4.94	▲2.15	2.51	12.22	14.31	14.72	12.13
小売業	0.88	2.21	3.08	0.19	1.99	6.65	6.85	3.72
飲食レストラン業	3.73	5.43	4.39	▲4.19	▲10.77	1.41	3.87	7.15

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『世界的な原材料の高騰等に伴い、インフレ圧力が高まっている。』

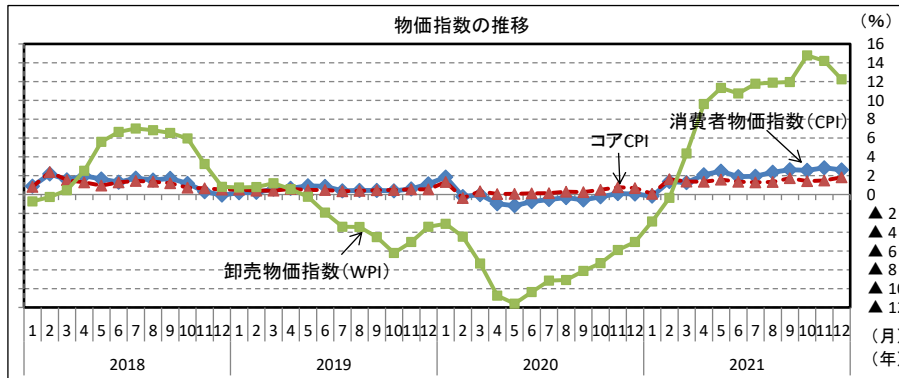
12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+2.62%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+1.84%の上昇となった。個別項目では、果物が+21.61%、ガソリン代が+19.55%、卵が+11.75%と上昇した一方、通信設備が▲6.31%の下落となった。

12月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+12.25%の上昇となった。個別項目では、鉱工品が+54.84%、石油・石炭製品が+49.81%、石油及び天然ガスが+48.74%の上昇となった。

行政院の担当官は、「2021年通年の消費者物価の上昇は2%を下回ったものの、12月の上昇幅は5ヶ月連続して2%を上回り、インフレ圧力が依然として存在していることを示している。しかし韓国、シンガポールに比べ、台湾の上昇幅は比較的に緩やかである。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年9月	21年10月	21年11月	21年12月
消費者物価	0.62	1.35	0.56	▲0.23	2.63	2.58	2.84	2.62
コア物価	1.04	1.21	0.49	0.35	1.74	1.43	1.49	1.84
卸売物価	0.90	3.63	▲2.26	▲7.79	11.96	14.78	14.19	12.25

出所：行政院主計処



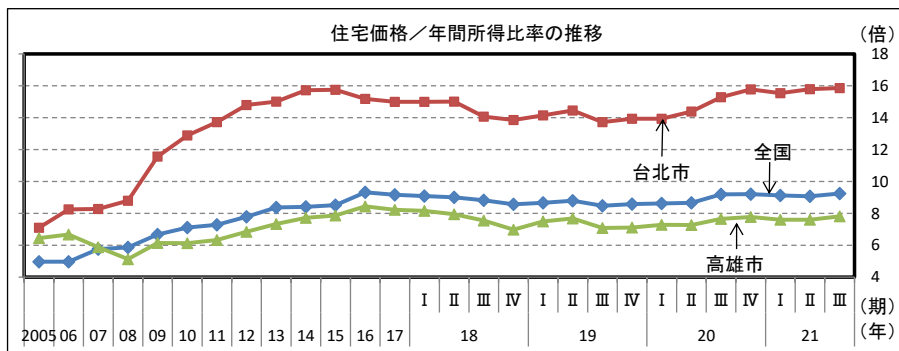
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格指数の上昇ペースは2020年半ばより急になってきている。所得の上昇も要因としてあるが、投資目的による不動産価格の上昇も要因として挙げられる。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	20年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q
全国	99.09	100.69	100.80	104.14	108.17	110.61	112.42	114.83
台北市(事実上の首都)	99.27	99.14	100.07	100.80	103.65	105.55	106.72	108.47
高雄市(南部の代表都市)	99.39	101.73	100.83	104.29	107.58	110.60	111.55	114.49

住宅価格/年間所得比率	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	20年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q
全国	9.32	9.16	8.57	8.58	9.20	9.13	9.07	9.24
台北市(事実上の首都)	15.18	14.99	13.86	13.94	15.78	15.54	15.79	15.86
高雄市(南部の代表都市)	8.44	8.22	6.98	7.11	7.78	7.60	7.60	7.81

出所：内政部



## 7) 雇用動向

### 『失業率は台湾域内での新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復。』

12月の失業率は、前月比▲0.02%ポイントの**3.64%**となった。新規求人倍率は、**1.52倍**と前月(1.84倍)から悪化した。

12月の雇用者数は、前月比+0.03%の3,000人増であったものの、前年比では▲0.40%の47,000人減となり、雇用者数合計は、1,148.0万人となった。

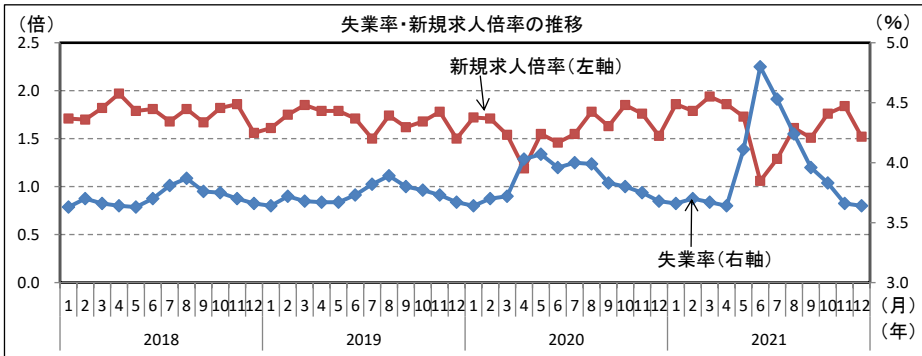
11月の経常賃金は45,911円であり、前年同月比+2.41%となった。

来月について担当当局は、「オミクロン株の流行は確かにあるが、統計の基準的に影響は与えないものの、今後も引き続き注視していく必要がある。」との見方を示している。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年9月	21年10月	21年11月	21年12月
新規求人倍率(倍)	1.76	1.77	1.69	1.59	1.51	1.76	1.84	1.52
失業率(%)	3.76	3.71	3.73	3.68	3.96	3.83	3.66	3.64
経常賃金(前年同期比)	1.82	2.58	2.26	0.71	1.85	2.29	2.41	-

注:失業率は季節調整前。

出所:行政院主計処、労働部



## 8) 企業等の設立・倒産

### 『対前年比、企業は新設増・倒産減、工場は新設減・閉鎖増。』

2021年1-11月の企業新設は43,119件(前年比+5.2%)、工場新設は4,312件(同▲56.6%)。

2021年1-11月の企業倒産は27,464件(前年比▲1.1%)、工場閉鎖は2,746件(同+8.6%)。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	21年1-11月
企業新設件数	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	5.2
工場新設件数	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲56.6
企業倒産件数	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.1
工場閉鎖件数	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	8.6

出所:経済部

## 9) 輸出入

### 『輸出は、18カ月連続のプラス成長。輸入は、14カ月連続のプラス成長。輸出製品に関連する原材料の需要増からプラス成長を維持。』

#### ① 輸出入総額及び貿易収支

2021年1月~12月の輸出は前年同期比29.4%の4,464.5億ドル、同輸入は33.2%の3,811.7億ドルとなった。輸出については、18カ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、世界的な景気回復、新興技術を活用したデジタル関連製品の需要増、及び輸出関連製品の価格上昇などが要因となった。主要市場への輸出については、中国、米国、香港、日本など主要地域において軒並みプラス成長となり、日本向けは単月過去最高を記録した。主要品目別では、3割強のシェアを占める電子製品が26.9%、情報通信機器等が24.8%とプラス成長を維持した。

輸入については、14カ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、輸出増に伴う需要増、原油や基本金属などの国際原材料市場の上昇が要因になったとしている。

主要品目別では、2割強のシェアを占める電子製品が31.3%、原油を含む鉱産物が68.4%となっている。

財政部は、依然として新型コロナウイルス変異株の脅威による懸念は残り、サプライチェーンの完全回復は容易でないと指摘しつつも、世界各国におけるワクチン接種の普及、主要国におけるインフラ建設の推進などからも世界経済の成長は期待が持てるとし、2022年第一四半期の輸出も増加が見込めると指摘した。

(単位:億ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2021年1-12月	
輸出	金額	3,154.9	3,340.1	3,293.2	3,452.8	401.4	415.8	407.2	4,464.5
	前年比	13.0%	5.9%	▲1.4%	4.9%	24.6%	30.2%	23.4%	29.4%
うち中国	金額	887.5	965.0	919.0	1024.5	108.5	116.7	112.6	1259.3
	前年比	20.4%	8.7%	▲4.8%	11.6%	9.2%	14.4%	13.6%	22.9%
うち日本	金額	205.7	228.0	232.9	234.0	26.5	25.7	27.5	292.1
	前年比	5.7%	10.8%	2.1%	0.5%	23.1%	29.1%	35.8%	24.8%
輸入	金額	2,572.0	2,847.9	2,858.4	2,864.9	340.2	358.6	349.5	3,811.7
	前年比	12.2%	10.7%	0.4%	0.3%	37.2%	33.8%	28.1%	33.2%
うち中国から	金額	500.9	537.9	573.8	635.7	71.5	79.4	75.4	824.6
	前年比	13.7%	7.5%	6.7%	10.8%	30.3%	20.6%	21.2%	29.7%
うち日本から	金額	419.4	441.5	440.4	459.0	47.8	49.1	50.0	561.5
	前年比	3.2%	5.3%	▲0.3%	4.2%	17.2%	21.5%	14.0%	22.3%
貿易収支	金額	582.9	492.2	434.8	587.9	61.2	57.1	57.7	652.8
	前年比	16.6%	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	▲17.5%	11.1%	1.1%	10.7%

出所:財政部統計処

②2021年1-12月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	4464.5	100.0%	29.4%	3,811.7	100.0%	33.2%	652.8	10.7%
中国	1259.3	28.2%	22.9%	824.6	21.6%	29.7%	434.6	11.8%
米国	657.0	14.7%	30.0%	390.8	10.3%	20.2%	266.2	47.6%
香港	629.8	14.1%	28.7%	17.1	0.4%	39.9%	612.7	28.4%
日本	292.1	6.5%	24.8%	561.5	14.7%	22.3%	▲269.3	19.7%
シンガポール	257.2	5.8%	34.8%	120.7	3.2%	34.3%	▲136.5	35.2%
韓国	201.4	4.5%	33.0%	306.2	8.0%	48.6%	▲104.8	91.5%
ベトナム	139.7	3.1%	32.8%	61.3	1.6%	11.5%	78.4	56.0%
マレーシア	133.3	3.0%	40.9%	117.9	3.1%	19.2%	15.4	-
ドイツ	81.8	1.8%	35.4%	125.0	3.3%	22.8%	▲43.3	4.5%
オーストラリア	48.1	1.1%	48.8%	147.8	3.9%	83.3%	▲99.7	106.3%
新南向政策対象18カ国(※)	825.8	18.5%	35.2%					

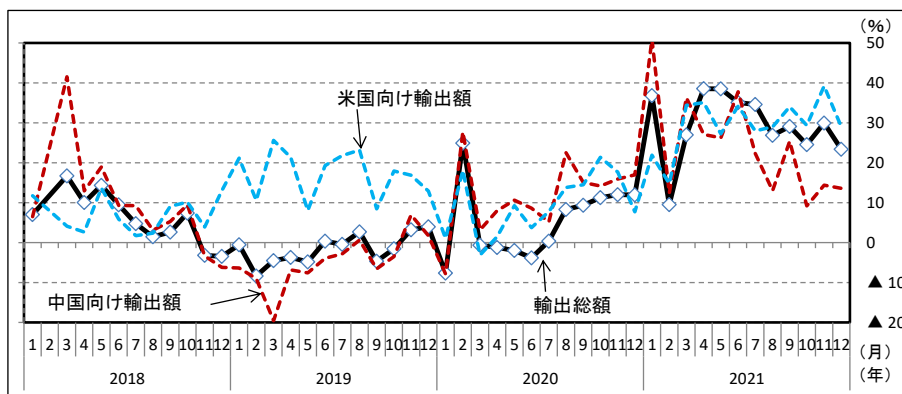
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2017年	2018年	2019年	2020年	21年10月	21年11月	21年12月	2021年1-12月
輸出のうち、電子製品のシェア	33.8	33.0	34.2	39.3	36.3	38.3	39.9	38.5
同期比	15.5%	3.4%	1.6%	20.5%	12.4%	26.6%	27.5%	26.9%
輸入のうち、電子製品のシェア	18.2	19.2	20.8	24.3	24.5	23.2	23.1	24.0
同期比	17.8%	15.4%	4.3%	16.9%	34.5%	24.8%	25.0%	31.3%

出所:財政部統計処



10)対内外直接投資

『対内直接投資は、新型コロナウイルスによる市場の不確実性などから、17カ月連続のマイナス。対外直接投資は、日本、シンガポールなどへの投資により、微増』

①総額

2021年1月～12月の対内直接投資額は75.9億ドル、前年比▲18.1%となっており、17カ月連続のマイナスとなった。減少の主要因は、オミクロン株の蔓延による新型コロナウイルスの再拡大により、国際的な投資活動が緩やかになったことから全体のマイナスに繋がった。中国大陸からの投資についても、1.2億ドル、前年比▲8%、減少の主要因は、国際貿易情勢の変化、米中関係の変化による両岸情勢への影響、及び台湾当局による中国大陸からの投資規制の改正などを挙げている。日本からの投資については、7.3億ドル、前年▲24.4%となっている。

2021年1月～12月の対外直接投資額は184.6億ドル、前年比4.2%となっている。増加の主要因は12月に、台湾積體電路製造股份有限公司(TSMC)による、日本での新会社設立(21.2億ドル)による投資。中国大陸への投資総額は58.6億ドル、前年比▲0.7%となっている。減少の主要因は、中国大陸内での商業環境の変化、米中貿易摩擦・ハイテク摩擦などによるもの。

なお、新南向政策対象国への投資額は58.3億ドル、前年比106%。環晶圓股份有限公司によるシンガポールへの投資増が全体を押し上げる形となった。

(単位:金額は億ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2021年1-12月
対内直接投資	金額 77.8	116.7	112.9	92.7	8.6	14.5	8.3	75.9
	前年比 ▲31.1%	50.0%	▲3.2%	▲17.9%	▲13.4%	80.4%	▲16.9%	▲18.1%
うち日本から	金額 6.4	15.3	12.7	9.6	0.3	2.3	0.3	7.3
	前年比 84.7%	138.1%	▲16.7%	▲24.1%	65.7%	225.7%	▲76.0%	▲24.4%
うち中国から	金額 2.7	2.3	1.0	1.3	0.1	0.0	0.7	1.2
	前年比 7.3%	▲13.0%	▲58.0%	30.0%	252.0%	16842.9%	2911.4%	▲8.0%
対外直接投資	金額 203.2	227.9	110.2	177.1	18.9	7.9	39.5	184.6
	前年比 ▲4.6%	12.2%	▲51.6%	60.7%	137.0%	▲55.6%	▲5.7%	4.2%
うち対日本	金額 2.0	6.2	0.7	3.9	0.0	0.1	21.6	22.2
	前年比 ▲95.5%	206.8%	▲88.4%	440.0%	102.4%	743.1%	39509.6%	470.6%
うち対中国	金額 87.4	85.0	41.7	59.1	14.4	4.9	10.7	58.6
	前年比 ▲4.8%	▲8.1%	▲50.9%	41.5%	193.4%	▲45.3%	253.1%	▲0.7%



②2021年1-12月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	75.9	100.0%	▲18.1%
英領中米	20.4	26.9%	6.0%
オランダ	7.4	9.8%	85.8%
日本	7.3	9.6%	▲24.4%
米国	7.0	9.3%	169.5%
シンガポール	4.2	5.5%	72.8%
タイ	4.2	5.5%	7010.5%
サモア	3.7	4.9%	11.0%
イギリス	3.3	4.4%	▲46.9%
香港	3.1	4.1%	▲44.5%
韓国	2.6	3.4%	831.0%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	184.6	100.0%	4.2%
中国	58.6	31.7%	▲0.7%
シンガポール	37.1	20.1%	481.8%
日本	22.2	12.0%	470.6%
英領中米	11.8	6.4%	7.9%
ベトナム	10.6	5.8%	38.3%
バミューダ	10.6	5.7%	2751.4%
オランダ	6.7	2.2%	4267.8%
アメリカ	4.8	1.8%	▲88.6%
韓国	4.3	1.5%	941.1%
タイ	3.4	1.1%	105.7%

11) 国際収支

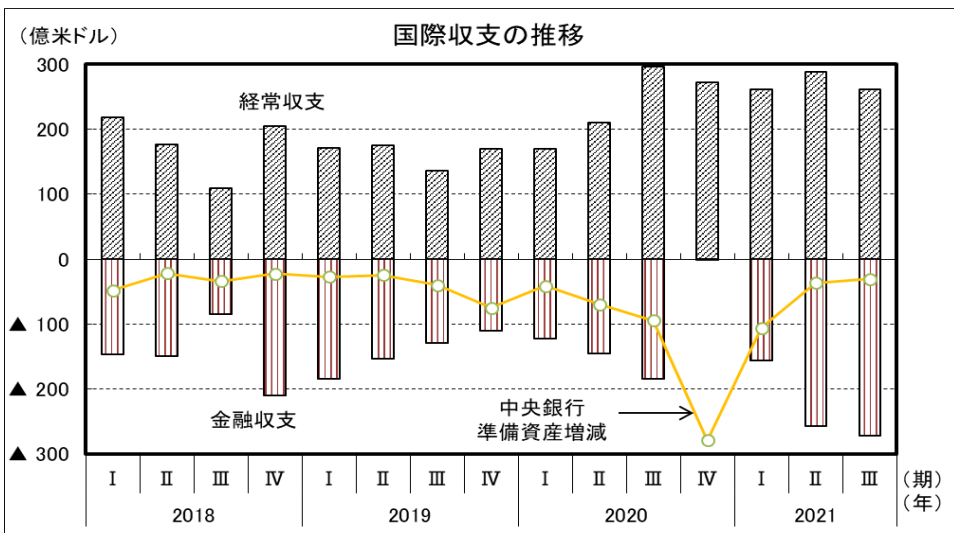
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2021年第3四半期の国際収支は、経常収支が+261.0億米ドルの黒字、金融収支が▲271.0億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+30.7億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲19.6億米ドル減の+215.7億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+5.9億米ドル増の+23.1億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲20.8億米ドル減の+30.6億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q
経常収支	830.9	708.4	651.6	942.8	271.3	261.1	287.6	261.0
うち貿易収支	812.6	670.3	576.7	747.4	226.5	189.9	231.2	215.7
金融収支	▲713.4	▲589.0	▲575.5	▲500.4	▲0.6	▲155.9	▲257.2	▲271.0

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『過去最高保有額を引き続き更新』

12月末の外貨準備高は、前月比+10.76億米ドル増の5,484.08億米ドルとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備投資収益の増加、及びユーロなど主要通貨の対米ドルレート増による米ドル換算後の資産価値の増加によるものである。」と分析している。

(億ドル)	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	21年9月末	21年10月末	21年11月末	21年12月末
外貨準備高	4,515	4,618	4,781	5,299	5,448.99	5,467.01	5,473.32	5,484.08

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は1米ドル=27.8台湾元台と台湾元高の状況が継続している。株価(台湾加権指数)は17,000ポイント台に下落。』

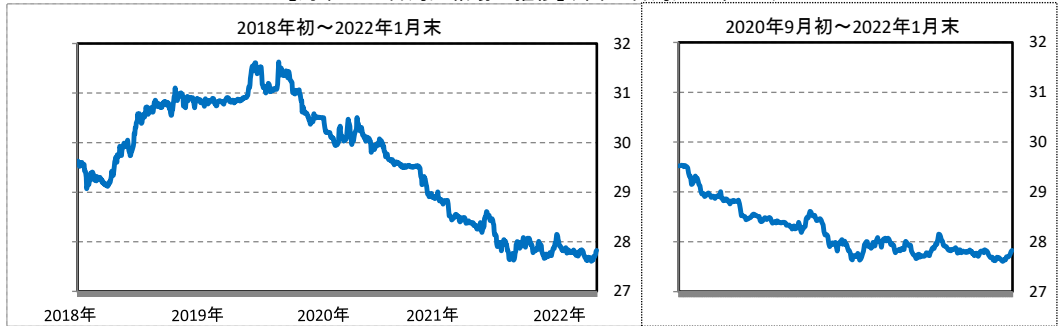
対米ドル・台湾元相場は、昨月に比べて一服したものの、なお台湾元高が続いており、12月末時点の終値は1米ドル=27.828台湾元となった。

株価(台湾加権指数)は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なリスク回避の動きを受けて、2021年3月に8,000ポイント台を付ける場面もあったが、以降は企業収益の底堅さや急速な下落からの反動が見られ、株高の状況が続いている。昨月に18,000ポイント台を突破し、今月中頃に史上最高値を更新したものの、春節前ということもあり売りが入ったことで、2月末時点の終値は17,674.40ポイントとなった。

(単位: 元、ポイント)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年10月	21年11月	21年12月	2022年1月
1米ドル(期末TTB) =	29.700	30.700	29.970	28.508	27.820	27.810	27.690	27.828
1円(期末TTB) =	0.2620	0.2760	0.2740	0.2705	0.2429	0.2439	0.2383	0.2389
株価指数(期末終値)	10,642.86	9,727.41	11,997.14	14,732.53	16,987.41	17,427.76	18,218.84	17,674.40

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライは高水準を維持。不良債権比率は低位安定推移。』

本年12月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+12.75%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+8.02%の増加となった。中央銀行担当者は、「M1B、M2ともに減少が続いているが、これは普通預金の伸び悩みによるものである。一方、年間で見れば対前年比伸び率はそれぞれ16.29%、8.72%となり、且つM1B及びM2の日平均残高はそれぞれ24.76兆元、53.71兆元となり、両方とも過去最高額を更新し、国内資金が依然として潤沢であることは変わっていない」との見方を示している。

(単位:%)	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年9月	21年10月	21年11月	21年12月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.52	3.46	8.45	8.72	8.69	8.45	8.26	8.02
マネーサプライ(M1B、対前年比)	5.32	7.15	16.17	16.29	14.96	14.94	14.18	12.75
銀行間短期金利(コールレート)	0.183	0.177	0.080	0.083	0.086	0.083	0.082	0.083
不良債権比率(全体)	0.23	0.23	0.21	-	0.18	0.18	0.18	-
うち本国銀行	0.24	0.24	0.22	-	0.19	0.19	0.19	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.04	-	0.03	0.03	0.03	-
不渡り手形 件数比率	0.14	0.12	0.09	0.07	0.07	0.08	0.06	0.08
同 金額比率	0.44	0.38	0.32	0.26	0.29	0.26	0.30	0.21

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。』

2021年1-12月の全世界の訪台旅行者は前年同期比▲89.8%の14.0万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲88.1%の1.3万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比▲96.3%の1.0万人となった。目的別に見ると、観光が0.0万人、業務が1.2万人となっている。

2021年1-12月の台湾の訪日旅行者は0.5万人で前年同期比▲99.3%の減少となっている。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、旅行需要の減少や各国の出入国管理の厳格化が見られており、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。

(単位:人数回、%)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	21年10月	21年11月	21年12月
訪台旅行者	1,074.0	1,106.7	1,186.4	137.8	14.0	1.4	1.3	1.0
前年比	0.5%	3.1%	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	▲25.7%	▲36.4%	▲54.6%
うち訪台中国人	273.3	269.6	271.4	11.1	1.3	0.2	0.1	0.1
前年比	▲22.2%	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	▲11.3%	3.7%	16.2%
うち訪台日本人	189.9	196.9	216.8	27.0	1.0	0.1	0.1	0.1
前年比	0.2%	3.7%	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	7.9%	▲25.4%	▲17.8%
訪日台湾人	456.4	475.7	489.1	69.5	0.5	0.0	0.0	0.0
前年比	9.5%	4.2%	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	▲66.2%	▲66.0%	▲69.2%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年8月	21年9月	21年10月	21年11月
台湾の在留外国人	717,736	758,583	785,341	797,122	770,925	765,028	760,680	759,104
うち台湾の在留邦人数	11,772	11,839	13,400	15,914	15,022	15,243	15,396	15,768
うち台北市の在留邦人数	5,688	5,635	6,294	7,465	6,966	7,012	7,032	7,093

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報が不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。